

小児の補装具に関する問題点

一 座位保持関連の補装具について 一

分担研究者 千野直一¹

研究協力者 里宇明元²、正門由久¹、君塚 葵³、木佐俊郎⁴、長谷公隆⁵

〈研究の要約〉昨年度は使用者へのアンケート調査により小児の補装具全般に関する問題点を考察したが、今年度は最近支給体系に取り入れられたばかりの座位保持関連の補装具について、1) 文献や資料のデータベース化による情報提供システムの構築、2) アンケート調査による処方者側から見た問題点の解明、3) 処方の際に参考にしうるパンフレットの試作、4) 工房椅子の医学的評価(主介助者に対する使用状況、効果、問題点についてのアンケート調査および効果を客観的に評価するための透明椅子の試作)、5) 現行の支給体系の問題点の明確化を行った。このうち本研究班では2)、3)について報告する。今後今回試作したデータベース、処方用パンフレット、評価用透明椅子を活用するとともに、補装具製作側に対するアンケート調査を行い、全体として小児の補装具の問題点をまとめ、今後の方向性について提言する予定である。

〈見出し語〉座位保持装置、処方、アンケート調査、肢体不自由児、パンフレット

〈研究の目的〉

昨年度我々は文献検索および補装具使用者とその主介護者に対するアンケート調査により小児の補装具に関する問題点を検討した。今年度は最近補装具支給体系に取り入れられたばかりでその処方実態や問題点について十分明らかではない座位保持装置およびそれに関連した補装具を取り上げ、処方者へのアンケート調査により処方実態と問題点を解明するとともに処方の際に参考にしうるパンフレットを試作することを目的として研究を行った。

〈研究の方法〉

A) 処方者に対するアンケート調査：全国72の肢体不自由児施設を対象に座位保持関連の補装具の処方に関するアンケート調査を行った。調査項目は、1) 回答者のプロフィール、2) 処方件数、3) 処方対象疾患、4) 処方の内容、5) 処方のプロセス、6) 処方の際に重視するポイント、7) 支給手段、8) 処方にあたっての問題点などである。調査は1993年11月から1994年1月の間に郵送で行った。B) 処方用パンフレットの試作：座位保持関連の補装具に関して既に刊行されているパンフレットやマニュアルを含めた文献・資料の検討、共同研究者の各施設での実際の処方例の検討および処方者に対するアンケート結果を踏まえて、視覚的に理解しやすいパンフレットを試作した。

〈研究結果の要点〉

A) アンケート調査：アンケートの回収は48施設(67%)で、回答者の平均年齢は45.0±9.2歳(29-68歳)、専門科は整形外科87.6%、小児科8.3

%、リハビリテーション科4.1%、肢体不自由児療育の経験年数は平均12.0±9.2年(0.5-38年)であった。回答者の多くは肢体不自由児リハビリテーションに10年以上の経験があり、日常的に座位保持関連の補装具を処方していた(約半数が年間処方件数50件以上)。従って、今回の調査結果から座位保持関連の補装具の処方をめぐる問題点を全国的なレベルで知ることが可能と思われた。以下おもな知見を示す。1) 処方の際に重視する因子：重視する因子としてあげられたものは、多い順に座位保持能力、変形・拘縮、使用者の安息性、使用場面・環境、筋緊張、本人・家族の希望、ADL、介護のし易さ、調節性であった。これらの諸因子は互いに相反する側面も持っており、処方にあたっては症例ごとの特殊性を考慮しつつそれぞれの因子の優先度を調整する必要がある。実際には使用目的ごとに適した複数の補装具を処方した方がよいことも多く、その際には後述の支給体系との兼ね合いが問題となる。

2) 処方内容：全体として見るとオーダーメイドの割合が多く、種類別には工房椅子・バギー、車椅子インサート、クッションチェア、カーシート、モジュラーオーダーメイド、排泄用椅子、モジュラー既製品、モールド型、市販改良の処方が多かった。ただし施設によってはほとんど既製品を用いているところもあり、対象の違い、処方の考え方の違い、入手または製作可能な補装具の種類の地域格差などが影響しているものと思われた。地理的な条件が処方可能な座位保持関連補装具の種類を決めてしまうという傾向は補装具の中ではやや特異な存在と言える。

3) 処方上の問題点：以下の問題点が明らかとなっ

1: 慶応義塾大学医学部リハビリテーション科、2: 埼玉県障害者リハビリテーションセンター、
3: 心身障害児総合医療療育センター、4: 島根県立中央病院、5: 小田原市立病院

た。

a) 支給制度の問題：使用目的（食事用、安楽用、移動用など）や使用場所（家庭用と学校用など）により複数の補装具が必要な場合に現行制度では給付出来ないという指摘が多く、改善が必要と思われる。また耐用年数は現行では普通型、リクライニング式普通型、モールド型は3年、可変調節型は4年とされているが、症例の状態や補装具の種類によっては成長や状態の変化に対処出来ない場合もあり、柔軟な対応が望まれる。さらに支給対象を乳幼児期の障害児や精神発達遅滞児にも広げることを望む声も多く、またブローンボード、スタンディングボード、トイレットチェア、カーシートなども広く姿勢保持具という概念のもとに支給体系に含めるようにという意見も多かった。加えて行政側の対応が地域により異なったり、手続きに時間がかかり過ぎるという指摘もあり、新たに制度化された補装具だけに行政サイドでの混乱も窺われ、早急な改善が必要と思われた。

b) 情報提供の問題：年々さまざまな座位保持装置が開発、販売されているが、製品に関してはホームページの情報の提供がほとんどで、客観的かつ実地臨床に即した情報提供はほとんど行われていない。地域によってはほとんど情報が入手出来ないところもあり、適切な補装具を無駄なく選択し、処方していく上で座位保持関連の補装具情報のデータベース化、情報へのアクセスの容易化が不可欠である。

c) 適応、処方のガイドライン：他の補装具と比べて症例ごとのきめ細かな配慮を要する部分が多く、画一的なガイドラインの作成は困難だが、基本的事項に関するマニュアルを求める声は多く、情報提供の問題と合わせて検討する必要がある。

d) 座位保持関連補装具そのものの問題点：重量、大きさ、移動性、外觀・デザイン、品質、材料、構造、調節性、適応など補装具そのものの問題が多く指摘されており、採型の合理化、効果の客観的評価法の開発を含めて、今後補装具そのものの研究開発を系統的に進めていく必要がある。

e) 製作側の問題、完成までの期間：業者間の知識・技術格差、地域格差などにより、出入りの業者により処方される補装具が制約を受けるといった問題がある。さらに工房椅子や特殊なモールド型の座位保持装置は製作者の数が限られているために完成、入手までに長期間かかり、患児の状態の変化に迅速に対応できないために実用性に欠けるという問題も指摘され、改善を要する。

f) アフターサービス、定期的チェック：業者の絶対数が少なく、迅速なアフターサービスが受けられず、また医療機関でのチェックは通院や重い補装具を持参する負担、医療側の時間の制約などにより不十分で、実際の使用状況はほとんど把握できていないとする施設が多かった。他の補装具に比べてより多くのチェック、修整を要することが多いことを考えるとアフターサービス、定期的チェックのシステム化は不可欠である。

g) 本人・家族、教育・施設関係者とのコミュニケーション：補装具の目的、使用方法についてのコミュニケーションは必ずしも十分とは言えず、理解不足または誤解により補装具が全く使われなくなって

しまうということも見受けられた。特に教育・施設関係者とのコミュニケーションは物理的制約もあり、ほとんど行われていない。今後コミュニケーションを容易にするためのパンフレットや情報交換シートなどの活用を検討する必要がある。

h) 使用環境・使用状況：日本の家屋構造ではスペースの制約があり、現在流通している座位保持関連の補装具はかなり使いにくいのが実情である。今後補装具自体の軽量化、コンパクト化を進める必要がある。さらに実際の使用状況の把握はきわめて不十分であり、今後使用状況をチェックし、問題点をフィードバックするシステムの確立が必要である。

B) パンフレットの試作：既存の座位保持関連の補装具に関するパンフレットやマニュアル、文献、実際の処方例の検討および処方者に対するアンケート結果を踏まえて、1) 座位保持椅子の処方の決定要因、2) よく用いられる座位保持椅子の型とその選び方、3) モジュラー型座位保持椅子を中心とした各パーツの解説、4) 具体的な処方例集、により構成される処方用のパンフレットを試作した。特に処方例集に関しては、障害名・使用目的を明記した上で、椅座位での姿勢の評価、処方にあたっての医学的留意事項、処方内容、およびその座位保持椅子によって得られた改善点を、実際の症例と座位保持関連補装具の写真をまじえて箇条書にまとめ、処方の際に参考にしたり、患者・家族、教育・施設関係者とのコミュニケーションに活用できるように工夫した。今後実際の活用を通して改良を加えていく必要がある。

<今後の課題>

1) 今回試作した処方用パンフレットを実地に使用し、改良、効果の確認を行う、2) 今年度作成した座位保持関連の補装具に関する文献データベース（六山班にて報告）に製品情報データベースを加え、情報提供システムを構築するとともにこの分野の今後の臨床、研究に活用できるようにする、3) 試作した透明椅子（六山班にて報告）による座位保持装置の客観的評価を行う、4) これまでの利用者、処方者に対するアンケート調査結果に加えて補装具製作者側に対するアンケート調査を行い、全体として小児の補装具に関する問題点をまとめ、供給システムの見直しのための提言を行う。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



研究の要約 昨年度は使用者へのアンケート調査により小児の補装具全般に関する問題点を考察したが、今年度は最近支給体系に取り入れられたばかりの座位保持関連の補装具について、1)文献や資料のデータベース化による情報提供システムの構築、2)アンケート調査による処方者側から見た問題点の解明、3)処方の際に参考にしうるパンフレットの試作、4)工房椅子の医学的評価(主介助者に対する使用状況、効果、問題点についてのアンケート調査および効果を客観的に評価するための透明椅子の試作)、5)現行の支給体系の問題点の明確化を行った。このうち本研究班では 2)、3)について報告する。今後今回試作したデータベース、処方用パンフレット、評価用透明椅子を活用するとともに、補装具製作側に対するアンケート調査を行い、全体として小児の補装具の問題点をまとめ、今後の方向性について提言する予定である。